



岐阜大学機関リポジトリ

Gifu University Institutional Repository

Title	岐阜県における日本語教育の現状と課題(II) : 高等学校における外国籍生徒の現状
Author(s)	中須賀, 徳行
Citation	[岐阜大学留学生センター紀要 = Bulletin of the International Student Center Gifu University] no.[2] p.[78]-[90]
Issue Date	2000-02
Rights	
Version	岐阜大学留学生センター (The International Student Center Gifu University)
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12099/3352

この資料の著作権は、各資料の著者・学協会・出版社等に帰属します。

岐阜県における日本語教育の現状と課題 II

—高等学校における外国籍生徒の現状—

中須賀 徳 行

The Current Situation of Japanese Language Education in Gifu Prefecture II

—On Foreign Students in Senior High Schools—

NAKASUKA Noriyuki

This paper describes the current situation of foreign students in senior high schools in Gifu Prefecture, with special reference to their proficiency in Japanese and Japanese language education. There are two types of foreign students in senior high schools, i.e. regular students (mostly Chinese and Brazilians) who succeeded in the same entrance examination that Japanese students take, and exchange students who come from overseas (Australia, U.S.A. etc.) to spend one year or a shorter period in Japan. The former students are now 30 (in 21 schools) in number, based on the data of the 84 high schools which replied our questionnaire out of 97 schools in the prefecture. With the exception of five Chinese students, they have good proficiency in Japanese.

The number of the latter students amounts to 29 (in 22 schools), but their school life depends largely upon their language proficiency. Except for only one student, they do not have enough proficiency in Japanese. This provokes many difficult problems in classes and in communications with Japanese people, and their teachers should make time to improve their Japanese by working together with volunteer citizens.

1. はじめに

日本の学校で学びながらも、母語が日本語でないために多くの問題を抱えている児童・生徒については、日本語教育の一つの課題として多くの調査や研究がなされてきた¹⁾。いわゆる中国残留孤児の問題と絡む帰国子女の増加のほかに、1990年の出入国管理及び難民認定法の改正後²⁾、ブラジル人を中心に日系南米人が多数わが国で就労するようになり、その子弟が日本の義務教育機関などで学ぶ機会も急増した。岐阜県にも1万人近い日系ブラジル人が居住し、各地の自治体などがそこから派生する問題などに対応している。

そこで前報において、岐阜県内の義務教育や高等教育の場で学んでいる外国籍の学生や帰国子女、あるいは就労外国人などについて、日本語教育の現状と課題を調査・検討した³⁾。その中で高等学校については、「高校入試で外国人枠はないから、『日本語教育が必要な』外国人高校生は岐阜県には今のところ殆どいないと考えられるが、全国的には461人を数える」と記して考察の対象から

とりあえず外した。

日本の高等学校において日本語教育が問題となるのは、(1) 生徒の母語が日本語でない場合(日系人労働者や留学生の子弟、中国からの帰国子女、交換学生として派遣されてくる留学生、体育活動などで推薦されて日本に留学し正規のコースに入学した外国籍生徒など)⁴⁾と、(2) 母語は日本語であるが、外国に勤務する親に同行して外国生活が長かったため日本語にやや問題がある場合(日本人帰国子女など)の二つのケースが考えられる。国籍は日本ではないが、日本に生まれ育った在日外国人の場合は一般にそうした問題はない。

この1年間岐阜県内を観察したところ、日本人生徒と同じように入試を受けて合格し、高校に通っている外国人の子弟も少ないながら存在する一方、交換学生としてあるいはAFS⁵⁾などの国際交流機関から派遣されて学んでいる外国籍の生徒も相当数いることが判ってきた。

確かに前者については、日本語運用能力は殆ど問題がないが、後者については場合によって相当深刻な問題が潜んでいることが窺われた。そこで県内の全ての高校に簡単なアンケートを送るとともに、可能な範囲内で高校生、教師、それにボランティアとして日本語教育に携わっている人たちに直接インタビューあるいは電話で事情を尋ね、前報を補完することとした。

2. 高等学校における「日本語を母語としない生徒」に関する調査の概要

岐阜県には公立高校が78(養護学校高等部を含む)、私立高校が19、合計97の高校が存在する。そこで巻末に掲げたような「日本語を母語としない生徒」に関する簡単なアンケートを各校に郵送し、全体の様子を把握することにした。その結果、公立高校から69、私立高校から15、合計84の高校から回答があり、「日本語を母語としない生徒」が在籍する様子は学校数でみるとおおよそ表1のようである。なお1年あるいは数カ月のあいだ短期に交換学生として在籍する生徒を便宜上ここでは留学生と呼び、それ以外の通常の生徒を正規生と呼ぶことにする⁶⁾。

表1 公立高校の地区別および私立高校の調査結果の概要

	学校数	回答 学校数	正規生 在籍校数	留学生 在籍校数	いずれか が在籍
公立(岐阜地区)	24	22	7	11	13
公立(西濃地区)	14	12	3	4	6
公立(美濃地区)	7	5	1	4	4
公立(可茂地区)	8	8	1	5	6
公立(多治見地区)	7	7	2	1	3
公立(恵那地区)	10	7	0	1	1
公立(飛騨地区)	8	8	1	4	4
私立(全県)	19	15	9	8	13
総計	97	84	24	38	50

ここで「正規生在籍」、「留学生在籍」、「いずれかが在籍」というのは、それぞれ正規生、留学生、そのどちらかが調査対象とした5年について在籍したことがあることを示す。

この表から直ちに分かることは、6割程度の高校がいずれかの形で「日本語を母語としない生徒」を受入れたことがあり、それは単に都市部に限らず、郡部の高校にも及んでいるということである。また私立校もその大半が受入れていることが分かる。

3. 正規生について

3.1. 正規生に関するアンケート調査の結果

日本人生徒と同じように入學試験を受けて合格し、通学している外国籍の高校生はどのくらいいるのであろうか。その結果を示しているのが表2である。

表2 岐阜県における「日本語を母語としない生徒」(正規生)の数

年 度	1990	1995	1997	1998	1999
中国人	1	5	7	9	15
内日本語教育必要者	1	3	3	3	5
韓国人				1	1
内日本語教育必要者				0	0
その他	2	3	10	12	14
内日本語教育必要者				2	0
総数	3 (3)	8 (7)	17(12)	22(16)	30(21)
内日本語教育必要者	1 (1)	3 (2)	3 (2)	5 (4)	5 (3)

ここで()内の数字は該当する生徒が在籍する校数を示す。空欄は、過去のデータが不明なため記入がない場合もあるので、必ずしも0を意味しない。

ここで「日本語教育必要者」というのは、日本語能力が十分でないために、教育上日本語教育が特別に必要だと考えられている生徒のことである。筆者としてはその意味で回答を依頼したが、日本語が十分できる者は国別欄の上段にも元々数える必要はないと判断された場合もあるようで、実際はこれよりも多い数の生徒が学んでいる可能性がある。なお「日本語を母語としない」という意味ではいわゆる在日の生徒がそれに相当し、かなりの数に上ると予想されるが、日本で生まれ育っている以上、通常日本語教育を必要とはしないと考えられるので、この小論の目的から、除外して回答していただくようお願いした。

全体として生徒の数は次第に増える傾向を見せ、2年前に比べてもほぼ倍増している。国別では中国からの帰国子女や留学生あるいは元留学生の子弟が多いが、ついで多いのが日系ブラジル人の

子弟であった。1999年で見ると、中国系の生徒が13人であるが、「その他」のうちでブラジル人と明記されている者が10名おり、ペルー、ロシア、ミャンマーの生徒も1人ずついる。

3.2. 正規生の地区別、公私立別の比較

アンケートの結果を地区別あるいは公私立別に見てみるとどうなるであろうか。比較的生徒数が多い岐阜地区と私立校は国別にみて、その他は小計だけを見ることにする。

表3 「日本語を母語としない生徒」(正規生)の地区別の数

岐阜地区 / 年度	1990	1995	1997	1998	1999
中国人		1	2	3	6
韓国人				1	1
その他	1		1		1
小計	1 (1)	1 (1)	3 (3)	4 (4)	8 (7)

小計(地区) / 年度	1990	1995	1997	1998	1999
小計(西濃地区)			1 (1)	2 (1)	4 (3)
小計(美濃地区)		1 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)
小計(可茂地区)			2 (1)	1 (1)	1 (1)
小計(多治見地区)	1 (1)	1 (1)	2 (1)	3 (1)	6 (2)
小計(恵那地区)					0 (0)
小計(飛騨地区)				1 (1)	0 (0)

私立校 / 年度	1990	1995	1997	1998	1999
中国人	1	3	3	3	5
日本語教育必要者	1	3	3	3	4
韓国人					0
日本語教育必要者					0
その他		2	4	6	5
日本語教育必要者				1	0
小計	1 (1)	5 (4)	7 (5)	9 (7)	10(7)
日本語教育必要者	1 (1)	3 (2)	3 (2)	4 (3)	4 (2)

このように私立校は学校数の上では全体の5分の1程度であるが、3分の1程度の多くの外国籍生徒を受け入れて教育していることがわかる。地区別に見ると郡部の高校でも多くのこうした生徒を引き受けており、最多の5人を現在同時に引き受けているのは多治見地区の公立高校である。それに続くのは3人の私立高校（多治見地区）で、2人在籍は公立と私立の各1校（いずれも岐阜地区）で、残りは全て1人在籍となっている。

3.3. 正規生の日本語能力

正規生で日本語教育を必要とする生徒は当然のこととして極めて少ないが、それでも毎年少しずついる。そのうち公立高校でそのように分類されたのは1998年の1人（飛騨地区、定時制）と今年の1人（西濃地区）だけで、あとは私立高校である。現在の5名はいずれも中国系の生徒であるが、公立高校の生徒の場合は推薦入試で合格した者である。会話には問題がなかったのであるが、読み書き、特に専門用語になると困難があり、テストの時などはルビをふることにより理解度が格段に上がったという。現在中国語の講師がボランティアとして、週に2、3回放課後に1時間くらいずつ、課題を与えて日本語を補強している。

私立高校の4名はいずれも体育系のクラブ活動で中国から直接招聘し、推薦で入った生徒である。寮に入って日本人生徒と合宿の形で急速に日本語を伸ばしている例と、国語の時間に取出し授業⁷⁾をするなどの工夫をしている例がある。

今回のアンケートに寄せられた回答へのコメントや担当教師との電話での会話から判断すると、国語などで困難を感じる生徒もいるようであるが、全体的にみれば正規生の日本語能力は概ね十分と言えそうである。

筆者が直接インタビューしたL君とSさんも流暢な日本語を時々岐阜弁を交えて話した。L君は小学校の時、Sさんは中学の時に岐阜に来て、いずれも入学試験を受けて公立高校に入ったものである。L君は中国からの帰国子女、Sさんは留学生の子弟であるから、家庭環境は必ずしも日本語習得にとって有利とは言えないが、来日して1年後には会話はもちろん、教科の方も概ねついて行けるようになったというから、習得の速い方であろう。二人ともいじめなどはあまり経験したことがなく、日本人の友だちも多かったようであるから、それが幸いしたに違いない。国語の時間には漢詩を中国語で朗読し、拍手を貰ったこともあり、漢字は苦にならないが、カタカナで書く外来語、あるいは外国の地名が苦手だとのことであった。それは大学の学部学生を対象とした筆者自身の上級日本語の授業でも実感することである。

1997年9月1日現在で文部省が行った調査⁸⁾によれば、「日本語教育が必要な外国人児童・生徒」の数は、高等学校の場合、全国では148校、461人にのぼるものの、東京都が157人と圧倒的に多く、岐阜県では0人となっていた。今回の筆者のアンケートの結果と若干違うようにも思われるが、文部省調査の学校種別在籍状況のところに「公立高等学校に就学する外国人生徒で日本語教育が必要な者」は461人とあるので、1997年当時、公立に限れば食い違いはないと解釈できる。なお同調査では1995年についても岐阜県は0人となっていて、今回の調査結果と矛盾しない。

東京外国語大学が1997年2-3月に国公立学校を対象にして行ったアンケート調査⁹⁾では、岐阜県の場合「日本語指導が必要な外国人生徒」が1高校に1人在籍している。この調査は全国で16高校、57人を対象としており、先の文部省調査の結果とも食い違いを見せているが、それは更に2年前の調査時に在籍した学校を対象にしているからであろう。今回のアンケート調査に回答していた

だった公立高校からは、1997年当時に該当の学生がいたとの報告はなかったが、日本語能力が十分かどうかの判断には主観的な側面もある。

長野県について見てみると、上記の文部省調査によれば「日本語教育が必要な外国人生徒」の数は、高等学校の場合1995年で7人（3校）、1997年で16人（9校）と岐阜県に比べると多いが、青沼が1998年11月に調査した結果¹⁰⁾もそれを裏付けている。すなわち「日本語を母語としない」生徒について「何らかの日本語指導が行われている該当校」8校に通信調査を実施したところ、7校から返答があり、45名が中国出身の帰国子女で、残り1名がスペイン語を母語とするペルーからの来日者であった。

そのうち日本語能力に問題がないと回答があったのは22名で、日本語教育が必要と判断された者22名、その他1名となっている。しかし「問題ない」とされた者についても、平素の会話はほぼ問題ないが、作文・読解には支障があると指摘されている。

4. 留学生について

4.1. 留学生に関するアンケート調査の結果

「交換学生」という言葉はやや多義的⁹⁾で、筆者は短期に外国から留学してくる生徒を全て含むつもりで回答をお願いしたが、いわゆる協定校と相互的に派遣と受入れを行う場合のみと厳密に解釈された回答者もおられたことが分かったので、その意味ではやや曖昧な数となるかもしれない。すなわちAFSなどを通して来た生徒は数えられている場合とそうでない場合がありうる。まず全体的な様子を見てみると以下のようなようである。

表4 岐阜県における「留学生」（交換学生）の総数

国籍 / 年度	1990	1995	1997	1998	1999
アメリカ人		5	6	3	4
内日本語教育必要者		5	6	2	4
ヨーロッパ人		2	4	3	2
内日本語教育必要者		2	4	3	2
その他	10	18	18	19	23
内日本語教育必要者	10	18	15	18	22
総数	10 (7)	25(21)	27(24)	24(20)	29(22)
内日本語教育必要者	10 (7)	25(21)	27(24)	23(19)	28(21)
総数（岐阜県調査）	33	46	65	29	—

調査の範囲内で、日本語教育は必要ないと回答があったのは1998年と1999年の可茂地区のある公立高校の各1人（いずれもオーストラリア人）のみである。岐阜県調査というのは、岐阜県教育委員会が調査した結果である。

昨年についてみると、県教育委員会が調査した結果と大きくは違わないが、それ以前では相当な開きがある。教育委員会が毎年調査を実施しているのに対して、今回のアンケートは過去に遡って尋ね、しかも時間的に余裕がなかったので、空欄での回答も相当数あったためと思われる。

ところで県の調査を基に斡旋機関を見てみると、1998年の場合はAFS 8名、YFU¹³⁾ 2名、ロータリー・クラブ14名、姉妹校1名、その他4名で、姉妹校の果たす役割は意外と小さい。また1986年から1998年までに受入れた留学生は、オーストラリア320名、アメリカ96名、カナダ8名、その他102名となっており、オーストラリアが大きな比重を占めている。このことは、オーストラリアが従来日本語教育に力を入れてきたことと無関係ではないであろう。また入国時の配属学年は1年272人、2年237人、3年17人で、合計526人となっている。今回のアンケートで1999年に限っても、国別のその他のうちオーストラリア人と明記されているのが、公立校で6人、私立校で4人、計10人となっている。

AFSの機関誌¹²⁾によれば、岐阜県内で受入れた1998年の年間プログラム生がオーストラリア2名、アメリカ・マレーシア・ベネズエラ各1名、それに文部省姉妹都市プログラム生（全てオーストラリア）3名で、合計8名となっている。今年の年間プログラム生はオーストラリア2名、インドネシア・ノルウェー各1名と、文部省姉妹都市プログラム生が3名で、合計7名である。

AFSが1960年から1999年までに受入れたのは、年間受入れがアメリカ34名、オーストラリア21名、ニュージーランド11名、タイ5名、インドネシア・ドイツ各4名、カナダ3名、コスタリカ・フィンランド・マレーシア各2名、ブラジル・チリ・デンマーク・フランス・イギリス・ノルウェー・スイス・スウェーデン・ベネズエラ各1名で、計97名となっている。なお短期受入れはアメリカ49名、オーストラリア28名にタイ4名が続き、あとはインドネシア・マレーシア・ニュージーランド・フィリピンの各1名だけで、計85名である。

ちなみにAFSがこの40年間に岐阜県から派遣したのは、年間派遣がアメリカ101名、オーストラリア31名、ニュージーランド19名などの計225名で、短期派遣がオーストラリア44名、ニュージーランド32名、アメリカ24名、タイ5名など計111名と、派遣数の方がかなり上回っている。

4.2. 留学生の地区別、公私立別の比較

交換学生についてアンケートの結果を地区別あるいは公私立別に見てみたのが表5である。いずれも日本語教育必要者の数は、表4の脚注で述べた可茂地区の2人を除けば在籍数と同じである。なお1998年に県教育委員会が調査した結果を地区別についてみると、岐阜17名、西濃5名、美濃3名、可茂3名、東濃0名、飛騨1名となっている。

表5 「留学生」(交換学生)の地区別の数

岐阜地区 / 年度	1990	1995	1997	1998	1999
アメリカ人		2	3	1	
ヨーロッパ人		1	1	1	1
その他	2	7	8	7	3
小計	2 (2)	10 (9)	12(11)	9 (8)	4 (4)
内日本語教育必要者	2 (2)	10 (9)	12(11)	9 (8)	4 (4)

小計(地区) / 年度	1990	1995	1997	1998	1999
小計(西濃地区)		1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
小計(美濃地区)		2 (2)	3 (3)	2 (1)	2 (2)
小計(可茂地区)		2 (2)	1 (1)	4 (4)	5 (4)
小計(多治見地区)	1 (1)				0 (0)
小計(恵那地区)					2 (1)
小計(飛騨地区)		1 (1)	2 (2)	2 (2)	1 (1)

私立校 / 年度	1990	1995	1997	1998	1999
アメリカ人		1	2		3
ヨーロッパ人			2		0
その他	7	8	4	7	9
小計	7 (4)	9 (6)	8 (6)	7 (4)	12 (7)
内日本語教育必要者	7 (4)	9 (6)	8 (6)	7 (4)	12 (7)

4.3. 留学生の日本語能力

日本語教育という観点からみると、問題をかかえているのは正規生ではなく、1年間とか短期に留学してくる交換学生であることが今回の調査でもはっきりと示された。交換留学生といえども原則として日本人生徒と同じ授業に参加するのであるが、日本語の点で問題がないと回答があった可茂地区公立高校のオーストラリア人生徒2人の場合でも、アンケートへのコメントによれば、「日本語については英語の教員が毎日1時間教えている」とのことであるから、まったく問題がないという訳ではない。すなわち留学生はほぼ全員が日本語能力の点で問題を抱えていることになる。

交換学生は数の上では正規生とほぼ同じであるが、日本語教育などの面では教師の側に相当な負担を強いていると思われる。以下に掲げたコメントからも察せられるように、英語科の教員を中心

にして補習や取出し授業などを実施しているが、日本語教育の専門家や組織だったプログラムの不在が問題点として指摘されている。その点を色々なレベルで補っているのがボランティアである。ホームステイ自身は草の根の国際交流活動として大きな意義を持つだけでなく、生きた日本語を学ぶ重要な場でもある。しかしそれ以外に、日本語教育の素養をもったボランティアが、放課後や国語の時間に学校へ出かけて、無償で日本語を教えているのである。こうした活動は、AFSのような国際交流機関だけでなく、国際交流協会のような地域の交流団体とも連携して行われている。

謝辞 この小論をまとめるにあたって、アンケートだけでなく電話での質問などにも親切にお答えいただいた高等学校の先生方や岐阜県教育委員会学校指導課の方々、また直接のインタビューに応じて下さった高校生諸君、それにボランティア活動の実状などについて色々ご教示下さった坪井牧子さんと中川裕美子さんに感謝の意を表する次第である。

注

- 1) 例えば最近のものでは参考文献1-3)
- 2) 労働人口の不足を補う意味もあって、日系人に限って外国人労働者の国内就労を緩和したが、それによってブラジル人やペルー人などが急増した。
- 3) 中須賀徳行 (1998)『岐阜大学留学生センター紀要』創刊号, pp. 71-81
- 4) この小論の趣旨からすれば、「日本語を母語としない生徒」が主たる対象なので、アンケートでもそのように書いてお願いしたが、高等学校における日本語教育の点で特に問題となるのは(1)の外国人子弟なので、簡明さの点から副題は「外国籍生徒」とした。
- 5) AFSは American Field Service に由来する国際的な組織で高校生などの国際交流を活発に行っているが、財団法人エイ・エフ・エス日本協会の下に岐阜支部も活動している。
- 6) 高等学校では「正規生」という言葉は使われないようであるが、交換学生などの留学生と区別するために、通常の学生を便宜上ここでは正規生と呼ぶことにする。なお交換学生という言葉も二義的で、厳密には交流提携校との相互交流が有る場合をさすべきかもしれないが、AFSやロータリー奨学金などで来る場合もここでは広く交換学生と呼んでいる。
- 7) 例えば国語の時間などに特定の生徒をクラスから外し、個別的に指導するもので、「個別指導」とか「特別指導」あるいは「抽出指導」などと呼ばれることもある。
- 8) 参考文献1)
- 9) 参考文献2)
- 10) 青沼志津子 (1999)「長野県内の高等学校における日本語教育の現状とその問題点」、『三郎山論集』第6号, pp. 1-13, 上田女子短期大学
- 11) Youth For Understanding International Exchange の略称で、日本との交流国は13か国になる。岐阜県の場合、1985-97年の派遣学生出身高校は25校、1991-97年の長期受入れ高校は4県立高校であった。
- 12) 財団法人エイ・エフ・エス日本協会岐阜支部 (1999)「AFS岐阜'99」

参考文献

- 文部省 (1997) 『平成9年度日本語教育が必要な外国人児童・生徒の受入れ状況に関する調査の結果』
- 東京外国語大学・外国人子女の日本語指導に関する調査研究協力者会議 (1998) 「外国人児童生徒に対する日本語指導実態調査結果の分析」
- 伊東祐郎 (1998) 「外国人児童生徒に対する日本語教育の現状と課題」, 『日本語教育』100号, pp. 33-44
- 中島和子 (1998) 『言葉と教育』海外子女教育振興財団

参考資料

1. アンケートへのコメント

1.1. 正規生をめぐるコメント

- 1) 「両親が日本語を話せないため、親子面談では日本語に堪能な生徒本人が通訳をしています。教師から親への直接連絡ができないため、学校の様子、本人の学校生活などについて、保護者に的確な把握をしてもらうことができない場合があります」(中国からの就労者の子弟, 公立校)
- 2) 「日常会話には問題ないが、学校の学習内容には問題があるかなと考える」(ブラジル人生徒, 公立校)。
- 3) 「放課後に日本語の指導 (ボランティアが週2-3回, 1時間ほどずつ)。テストなどで振り仮名を付けるなどの配慮」(中国人子弟, 公立校)
- 4) 「古典・漢文などは大変なようですが、そのほかはほとんど問題なくやっているようです」(欧州系生徒, 私立校)

1.2. 留学生をめぐるコメント

- 1) 「英語表現などの授業に参加させることにより、日本人学生にとってもよい刺激となっている。ただし、日本語教育に関しては、専門の教育者がいず、小学校のテキストなどで日本語の学習をさせる程度にとどまっているため、専門の教師がいればと思います」(オーストラリア留学生がいる公立校)。
- 2) 「特別の時間割を組み、日本語教育を最初の時期は行うが、ある程度理解できるようになった時点で、他の生徒と同じように授業を受けさせる」(公立校)。
- 3) 「留学生は主に英語科に所属し、日本語は勿論、日本の文化、歴史も学び、国際交流の重要な橋渡しをしている」(ロータリーのオーストラリア留学生がいる公立校)。
- 4) 「留学生の面倒をみる教員がない (とても留学生の面倒をみるだけの余裕がない)」(オーストラリア留学生がいる公立校)。
- 5) 「英語科教員で空時間などを利用して日本語を教えている。市販の教材を用いているが、ある程度きちんとした日本語教育のプログラムがあるとよい」(公立校)。

- 6) 「クラスに入れて、高校生活がスムーズにいくよう配慮している(工夫点)。日本語を組織的に教えること(問題点)」(オーストラリア留学生がいる公立校)。
- 7) 「日本語などの個人的指導を、先生方の空時間を利用して1日1時間程度実施している」(ヨーロッパ人留学生がいる公立校)。
- 8) 「日本語が堪能な交換学生はまずめったにいないので、生徒と同じように授業を受けることは不可能に近い。そこで実技系、英語以外の時間に特別時間割を組んで日本語を教えている。やや教員に負担がかかっているのが実状である」(オーストラリアなどから毎年受け入れている公立校)。
- 9) 「クラスメートとともに授業を受けている。日本語については、英語の教員が、毎日1時間教えている。2人とも順応性が高く、学校に対して意欲的に取り組んだので、特に問題はない。2人のホームステイ先も理解があり、彼女達もよりよい日本生活を送れたと考える」(アメリカとオーストラリアの留学生がいた/いる公立校)。
- 10) 「個別の時間割を作成。日本語の指導は主に英語科の教員が担当」(オーストラリアからほぼ毎年受入れている私立校)。

「昭和年代は日本語学習歴ゼロのオーストラリア人(ロータリークラブ)が主でしたが、近年はほぼ全員が5年未満の学習歴があり、かえって教える側としては難しいです。そして本人の学習意欲に比例しての上達ぶりが見られます。ある程度の知識が有るため、会話に困らないため、高度の日本語を努力して学ぼうとしない者もあれば、自分でどんどんマスターしていく者もいます」(オーストラリアなどから毎年受け入れている私立校)。

2. アンケート内容

貴校名

高等学校

「日本語を母語としない生徒」に関するアンケートのお願い

I. 貴校での、「日本語を母語としない生徒（正規生）」の数をお教え下さい。

年度	1990	1995	1997	1998	1999
中国人					
日本語教育必要者					
韓国人					
日本語教育必要者					
その他					
日本語教育必要者					
総数					
日本語教育必要者					

一般に考えられるケースとしては、中国からの帰国子女（残留孤児の関係など）、留学生・研究者の子弟、日系人の労働者の子弟などが考えられます。1年前後しか滞在しない交換学生についてはⅡでお答え下さい。

該当するデータが見あたらない場合や不明の場合は空白のままで結構です。零であることが分かっている場合は0とご記入下さい。過去のデータを探し出すのは大変でしょうから、その場合は現在のデータだけでも結構です。

調査期日は、5月1日付けのものがあれば、できればそれをお願いします。

「日本語教育必要者」というのは、日本語教育が特別に必要だと考えられている生徒のことです。いわゆる「在日」（朝鮮人など）の方は除いて下さい。

II. 貴校での、「交換学生（非正規生）」の数をお教え下さい。

2005年10月現在

年度	1990	1995	1997	1998	1999
アメリカ人					
日本語教育必要者					
ヨーロッパ人					
日本語教育必要者					
その他					
日本語教育必要者					
総数					
日本語教育必要者					

過去のデータを探し出すのは大変でしょうから、その場合は現在のデータだけでもお教えいただければ幸いです。

III. 貴校における外国人教育について工夫なさっていることや問題になっている点などございましたら、お教えいただくと幸いです。また、上記の期間以外で、歴史的経過に触れた方がよいとお考えの点がございましたら、記述していただくなり、関係の資料をいただくと幸いに存じます。